

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称	施策Ⅲ-3-3 国際化と多文化共生の推進
---------	-------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	文化国際課長 日下 純子	電話番号	0852-22-6006
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	外国人住民との共生事業		
目的	(1) 対象	県内外国人住民	
	(2) 意図	県内で生活し易くする	
事業概要	外国人住民との共生を目指す「多文化共生社会」を推進するため、しまね国際センターと連携して通訳や災害時サポーターなどボランティア登録を行い、外国人住民に近いところでの生活支援を行ったり、災害対応に備える。日本語教室に対する経費助成や、各種ボランティアのスキルアップを図るための研修等を実施する。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 ボランティア登録者数	目標値	600.0	605.0	610.0	615.0	620.0	人
		取組目標値			680.0	685.0	690.0	
	式・定義 国際交流・協力ボランティア等の登録者数	実績値	600.0	677.0				%
		達成率	100.0	112.0				
2	指標名 メールマガジン登録者数	目標値		277.0	285.0	292.0	300.0	人
		取組目標値						
	式・定義 外国人向け多言語携帯メールマガジン登録者数	実績値	270.0	299.0				%
		達成率	-	108.0	-	-	-	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	1,382	2,127
うち一般財源 (千円)	1,382	2,127

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

県民生活に直結する事業であり、継続して多言語による相談業務、日本語教室への運営支援、災害時のボランティア養成の取り組みを（公財）しまね国際センターに業務委託することによって、地域の国際化を目指す拠点として継続的なネットワーク化を図ることができ、ボランティア登録者の支援・連携が可能となっている。外国人地域サポーターは外国人住民の多い5市に配置し、地域の実情に応じた相談・支援を行っている。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

しまね国際センターの働きかけにより、増加するブラジル人に対応するため、平成28年度のボランティア養成講座を拡大して実施（一財）自治体国際化協会助成金利用予定も、不採択のため自主財源で対応したことから、新たなボランティア登録者が大幅に増加した。また、こうした取り組みにより、多文化共生への理解も少しずつではあるが進みつつある。日本語教室は、在住外国人にとって日本語の修得のみならず、文化や習慣の理解など日本での生活自体を支援や身近な相談窓口となる等の側面があり、外国人の社会参加活動を促し、地域社会の安定・活性化に役立っている。外国人地域サポーターは、地域住民の課題やニーズの把握を行い、必要に応じて行政の橋渡しを行うなど、問題の早期発見や早期解決に寄与している。また、こうした活動状況を市・（公財）しまね国際センター・県で共有することにより、連携した取り組みが図られてきている。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

- ①困っている「状況」
- 近年、相談事例が複雑化・深刻化しており、相談を受けた時点では手遅れになっていたり、介入が遅かったため解決までに時間・労力を要するケースが増えている。
 - その他、子どもの教育、病院での医療通訳、防災、住居、自治会の仕組み理解など、外国人住民の生活に伴う諸問題が顕在化している。
 - ボランティア登録者は増加しているものの、近年需要が急増するポルトガル語の登録希望者は未だ少ない。
 - 日本語教室への参加者が増えているが、日本語ボランティアの高齢化に伴い担い手が不足している。
- ②困っている状況が発生している「原因」
- 全般的に外国人住民の急増、多国籍化、在留期間の長期化、定住化していることによる。特に近年、ブラジル人住民が家族で移住してくるケースが多いが、日本語でのコミュニケーションが難しい方々が多く、それらをサポートする人材（日本語、ポルトガル語が堪能）が容易に見つからないことも一因。日本語教室ボランティアの担い手不足は、広報をしても容易に応募者がなく、取り組みを理解してもらえない住民が少ないと懸念される。
- ③原因を解消するための「課題」
- 在住外国人の増加傾向が続くなか、顕在化した課題に対応するためには、母国語が話せるボランティア登録者の充実や、外国人住民により近い形での相談体制の充実、地域住民への多文化共生の理解促進が課題。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

効果的な支援体制を構築するため、市町村や関係団体との連携を強化する。また、言葉や文化の違い等から生じる生活上の課題に対応するため、外国人にも理解しやすい「やさしい日本語」の普及に努めるほか、引き続きボランティア登録者数を増やすための講座等を開催する。また、日本語教室は在住外国人の相談窓口としての機能が期待できることから、日本語ボランティアの募集支援等、さらなる日本語教室の支援策を検討する。また、外国人住民と行政、地域住民との橋渡し役をする外国人地域サポーターの活動を支援し、課題の把握に努める。